

Title	積雪地方農村経済調査所の副業振興事業 : 1930年代の農村におけるデザイン振興策
Author(s)	今野, 咲
Citation	デザイン理論. 2016, 68, p. 86-87
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/57983">https://doi.org/10.18910/57983</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 積雪地方農村経済調査所の副業振興事業 — 1930年代の農村におけるデザイン振興策 —

今野 咲／金沢美術工芸大学大学院修士課程（現所属 東北福祉大学 芹沢銈介美術工芸館）

### はじめに

積雪地方農村経済調査所（以下、調査所）の研究は近年、民芸運動やシャルロット・ペリアン（Charlotte Perriand, 1903-1999）との関わりから注目されてきた。しかし、必ずしも調査所に視点を置いた検証とは言い難い。本発表は、伝存資料を可能な限り包括的に再検証することによって、調査所の担った工芸振興事業の全体像に迫り、その意義を明らかにすることを目的とした。

### 積雪地方農村経済調査所の特殊性

1920年代末の経済不振は、養蚕製糸業を副業とする農村経済にも打撃を与え、農業を主幹産業とする東北ではとりわけ飢餓や身売り、小作争議が深刻化した。これを受けて農林省は補助金交付のほか、農村工業奨励規則（1935年）によって複数の町村または一郡を生産組織化した農林水産物の副業的加工業を推奨した。こうした国政の動向があった一方、山形県ではすでに1920年代半ばから代議士・松岡俊三（1880-1973）が雪国救済運動を展開していた。東北をはじめとする積雪地方農村には生活・経済に特有の不利益があるとして、改善支援や納税の軽減といった解決策を政府に求めた。松岡の主張は既述した国策と結びつき、調査所の創立（1933年、現山形県新庄市）に至った。

調査所の主な事業は、積雪地方（北海道、東北6県、新潟、北陸3県）における積雪の理化学的研究、農家経済および生活状況の調査と改善指導、農村工業の研究指導だった。このうち本研究で取り上げるのは、農村工業、

つまり農村の副業的工芸製作に関する事業である。伝存資料によれば、調査所にはすべての分野を網羅する職員が配備されておらず、事業遂行に当たっては各界の研究者を招聘していた。すなわち一連の工芸振興事業に関しても、工芸の製作指導や流通システムの構築を専門的に統率できる人材がいなかったために、民間も含め外部に協力を求めながら事業を遂行せざるを得ない環境にあった。

### 民芸運動以前

1936年（昭和11）、調査所で「木工に関する伝習会」が開催された。本伝習会では、林業試験場や営林局の技師のほかにも木檜一（1881-1943）が招聘され、木工製作を指導した。また参考品としてブルーノ・タウト（Bruno Julius Florian Taut, 1880-1938）デザインの木工品が購入された。タウトの木工品は、群馬県高崎の実業家・井上房一郎（1898-1993）が仕掛け人となって地元の木竹職人に製品化させたもので、東京・銀座のミラテスや丸善で販売されていた。調査所は、タウトのモダンなデザインはもちろん、こういった高崎の事例を地域振興の参考として認識したことが推測される。そもそも農村の経済活性化を目的に創立した調査所が、地主制に支配されていた農村のなかで、しかも凶作および天災で困窮している時代に販路を求めることは、無意味に等しい。確実な現金収入源としての役割を期待していたからこそ、都市部や海外といった外部に流通経路を求めるのは当然の選択だろう。

伝習会に引続き、調査所は木檜に「木工機

械新規考案に関する調査研究」(1937年9月-1938年3月)を委託し、技術習得にかかる時間を短縮するべく木工機械の導入を図った。こういった調査所の取り組みは、当時の森林行政と比較すると、やや特異である。『林業講習成績概況』(農林省山林局 1937年)によれば、当時ほぼすべての道府県において、主要な講習科目は製炭法だった。この背景には、戦時体制化に伴いエネルギー資源の開発が急がれていた国内情勢との共振がある。とくに満洲事変(1931年)以後は未利用資源である広葉樹林の利用開発が叫ばれていた。単なる副業であれば、調査所の事業もこれらと同類で良かったはずだが、調査所はさらに高次の「モノづくり」を志向していた。

これとは別に、調査所は1937-1938年(昭和12-13)にかけて「莞草加工技術者養成伝習会」を行なっている。すでに着手していた莞草栽培の研究を工芸品の製作指導に発展させることで、農村工業としての活路を見いだそうとしたと考えられる。調査所が講師として招いたのは、編組工芸品の輸出商として広島に生産拠点を置いていた貫井商店だった。貫井商店が農閑期の副業として委託製造していた製品は、純粋に編込んで成形するのではなく、ボール紙のような厚い部材に編組材料を巻き付けることで、作業の簡略化と分業化を図る大量生産的な製造方法だった。

ただ、こうした取り組みは調査所の機構改革によって頓挫してしまった。とはいえ、情報化や物流が未発達な当時、農村の作り手が生活水準・様式の異なる消費者に向けてオリジナルの製品を考案することは殆んど困難だったはずで、副業としての時間的・労力的限界も軽視できない問題であろう。

## 民芸運動以後

約5年にわたる民芸運動との協働関係にお

いて、東北民芸品の普及・啓蒙活動が地理的にも組織的にも拡大していったことはすでに先行研究で明らかにされている。しかしその意義は、既述した事業と連続的に再考することでより一層鮮明になると思われる。

協働初期を振り返った調査所長・山口弘道(1895-1978)の回想\*によれば、「一般に行はれて居るやうな商品生産、即ち安く大量に作る」方式が雪国では「実際問題として成立」しないことを自覚していたという。大量生産方式のような需要を見越したモノづくりの実践には、商品の独自性や設備投資、作業時間の確保が必要になってくるが、冬期の副業には労力的・能力的限界があったと考えられる。しかし、民芸同人らのデザイン指導を得られるとすれば、農村の日常品が商品として生まれ変わる可能性があった。実際に協働下で進められた編組民芸品の現代的応用は、莞草や藁といった農産物や山林資源を材料とするため農村工業の理に適っており、東京のたくみ工芸店を介して都市部へ販路を築けるとあれば、その価値は無視できない。もちろん民芸運動側にとっても、西日本地域を中心にとりかかっていた手工芸指導の実践を東北にも拡げ、運動の啓蒙と拡大を図る意味で重要な意義があったのではないだろうか。

## おわりに

既存の製品や生産方式をモデルとして農村外部に大量需要を見込んだ木工および編組工芸品の振興事業は、従来明らかにされてきた調査所の取り組みとは一線を画している。民芸という新たな価値創造に出会い、商品開発への展望を開いたことによって、調査所のモノづくりの方針は手仕事へ変容したのである。

\*「地方文化と手工芸」(『月刊民芸』3(3)日本民芸協会 1941年4月 9頁)